

市に寄せられた特定相談の件数及びその概要について

	件数	相談概要	対応概要
平成30年度	無し	—	—
令和元年度	無し	—	—
令和2年度	6件	事業所において虐待の疑いがあるが、運営法人が認めない。	当該障害者の意に反するおそれがあると認め、調査は行わず。
		賃貸物件を探す際に、障がいがあることを理由に断られた。	事業者が判明せず、調査は行わず。
		商業施設において、障がいに対する理解がない対応を受けた。	当該施設に配慮を促した。
		商業施設において、障がいに対する理解がなく威圧的な対応を受けた。	当該施設の配慮を促した。
		商業施設において、意に反する対応を受けた。	障がいの有無とは関係がない事項であり、相談者も調査の必要はないと認めた。
		勤務先において、差別的な発言を受けた。	市外事業所での事項であるため、当該事業所が所在する自治体の所管部署を案内した。
令和3年度	3件	事業所において、生活面の支援が不適切に行われている。	相談者及び事業所同席の下で協議をした際、既に改善されていることが認められ、申立てが取り下げられた。
		事業所において、生活環境の管理が不適切に行われている。	相談者及び事業所同席の下で協議をした際、既に改善されていることが認められ、申立てが取り下げられた。
		事業所において、利用者の意思を尊重しない支援が行われている。	相談者及び事業所双方の話し合いにより解決が図られることが見込まれ、申立てが取り下げられた。